

子どもの虐待の先決 指数としての失業率

早稲田大学教授

野口 晴子

1. 虐待の現状と社会的コスト

子どもの虐待は、現代社会における最も深刻な社会病理の一つである。世界保健機関によれば、毎年4万人以上の18歳未満の子どもが、身体的・心理的・性的虐待及びネグレクトが原因で死亡し、2〜4歳の3億人の子どもたちが、両親や養育者からの身体的・心理的暴力に苦しんでいる。

虐待を受けた子どもは、身体的・精神的発達が阻害され、深刻な影響が長期間にわたって続くことから、その社会的コストは計り知れない。2019年に

The Lancet Public Health に掲載されたMark A. Bellis 氏他の研究によれば、児童虐待による年間医療費の総額だけでも、ヨーロッパで5810億ドル、北米では7480億ドルと推定されている。

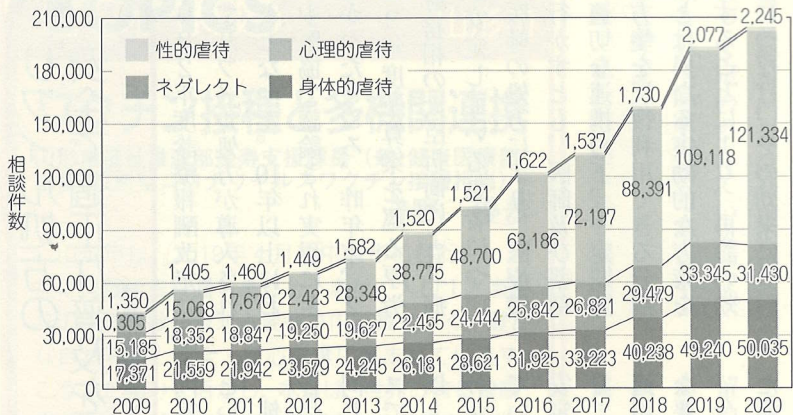
日本も決して例外ではない。図は、2009〜2020年までの児童相談所以下、児相での虐待相談の内容別件数の推移を示している。この図から、過去11年間で、身体的虐待が1万7371件から5万35件へ約3倍、ネグレクトが1万5185件から3万1430件へ約2倍、心理的虐待が1万305件から12万1334件へ約12倍、

平均値が子ども10万人当たり75・1件なので、当該失業率の上昇により、それが134・6件まで増えることを意味する。同様に、失業率が50%上昇した場合、子ども10万人当たりの死亡数については、総死亡数で約2・7人、外因死全体が約1・4人、そのうち不慮の事故と不慮の溺死がそれぞれ約1・3人と約0・3人増える傾向にある。各死因の全国平均値からすると、当該失業率の上昇により、子ども10万人当たりの総死亡数が約3・9人から約6・6人、外因死全体が約1人から約2・4人、不慮の事故が約0・6人から約1・9人、不慮の溺死が約0・1人から約0・4人まで、それぞれ増えることを示している。

に与える影響についての推定を行った。

分析の結果、例えば、地域の失業率が2%から3%へと50%上昇したとすると、ネグレクトの報告件数が子ども10万人当たり59・5件増加することがわかった。これは、分析対象期間における、ネグレクトの報告件数の

図：児童相談所での虐待相談の内容別件数の推移（2009〜2020年）



出所：厚生労働省(2020)『令和2年度児童相談所での児童虐待相談対応件数』
https://www.mhlw.go.jp/content/000863297.pdf (アクセス日：2022年3月18日)

失業率等には代表される地域のマクロ経済指標が、当局が着目すべき

2. 地域の失業率が虐待に与える影響

子どもに対する虐待リスク要因のなかで、家計の社会経済状況に着目した研究では、貧困な家庭で失業中の親と暮らす子どもが、身体的虐待やネグレクトに晒されるリスクが高いという、概ね一致した見解が示されている。ただし、昨今の悲劇的なケースからもわかるように、個々の家庭の状況は、地方自治体や児相等、虐待対策を担う当局による把握が難しく、対応が後手に回らざるを得ない。

他方、失業率や景気等マクロの経済指標については、当局でも比較的容易に捕捉可能であ

子どもの虐待の先決指数の一つとなり得ることが示唆される。

3. メカニズムと対策

失業率と虐待とのメカニズム

の一つとして、ネグレクトのリスク要因である親のストレスレベルが、居住地域でのマクロ経済ショックにより上昇する可能性が考えられる。日本では、短時間就労者等が給付対象となっておらず、失業給付の適用率が、他の先進国の3分の1程度に留まっている(Ascigo & Pignatti, 2019 ILO)。また、失業率の上昇が、女性による児童虐待の報告件数を増加させる傾向にある(Okawa 他、前掲)等から、とりわけ、マクロ経済ショックの影響を受けやすい非正規労働者や女性の失業に対するセーフティネットがうまく機能していないのかもしれない。

つまり、こうした人々が、様々な社会サービスからこぼれ落ちてしまった結果、致命的なストレスを抱えてしまい、ネグレ

り、また、個々の家計が居住地域におけるマクロの経済状況に影響を受ける可能性は高い。したがって、例えば、失業率と児童虐待の発生率との間に統計学的に有意な相関があれば、地域経済の悪化に伴い、虐待防止策を柔軟に強化できる仕組みを構築すること、より迅速な対応が可能となるかもしれない。では、失業率と児童虐待の関係はどうなっているのだろうか。本稿では、その一例として、筆者を代表とする厚生労働科学研究費補助金(2019〜2021年度)で行った研究結果の一部(Okawa 他、Child Abuse & Neglect 2022年2月公刊)を紹介しよう。

本研究では、厚生労働省が公表している『福祉行政報告例』や『人口動態調査(死亡票)』等の個票を集計した都道府県別データ(2005〜2016年)を用い、地域の失業率が、18歳以下の子どもに対する虐待の報告件数、及び、ICD-10(疾病、傷害及び死因の統計分類)で特定された外因・内因による死亡数

トに起因する不慮の事故・溺死等の発生確率が高まる傾向にあるのだとすれば、失業手当の適用範囲の拡大もまた、虐待の社会的コストを抑制するための施策の一つとなり得る。

また、例えば今回のCOVID-19の感染拡大等、何らかの外部的なショックにより、地域経済が極度に悪化するような場合、保育所・幼稚園・学校等関連機関との連携強化、スタッフの増員や配置の見直し、失業した親が仕事を探す間の保育サービスの利用に対する補助金交付等、当局の柔軟な対応が、虐待の早期発見と予防につながるかもしれない。

子どもの虐待は「家庭」という閉鎖空間での発生確率が高く、虐待件数や社会的コストはいずれも過少推計となっている可能性が指摘されている。子どもたちの幸福と安寧、そして将来における社会経済全体の厚生のためにも、虐待発生後の複雑なメカニズムを明らかにし、早期発見や予防のための措置を一刻も早く講じなければならない。